

「在外教育施設派遣教員の推薦数の拡充に関する要望」提出

当会は、2012年4月24日、日本在外企業協会との連名にて、「在外教育施設派遣教員の推薦数の拡充に関する要望」をとりまとめ、全国都道府県教育委員会連合会、指定都市教育委員・教育長協議会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会等に趣旨説明を行い、各団体の会長に対して要望書を提出した。要望書は、当会では人事委員会（委員長：関裕二 豊田通商(株)人事部長）がとりまとめを行った。

なお、在外教育施設への派遣教員数の拡充をめぐるっては、今回と同じく2団体連名にて2009年12月25日に「海外子女の教育環境の拡充に関する要望」を文部科学大臣、外務大臣、経済産業大臣等の関係政務三役に提出した経緯がある。

在外教育施設派遣教員の推薦数の拡充に関する要望

平成24年4月24日

一般社団法人 日本在外企業協会

一般社団法人 日本貿易会

経済活動のグローバル化の進展に伴って、わが国企業の海外への人員派遣は、アジア・中東地域などの新興国をはじめとして著しく拡大しています。いまや、海外在留邦人は114万人（2010年）に達しており、このうち義務教育年齢に該当する子女は、すでに6万4千人を超え、引き続き増加傾向にあります。特に、彼ら海外子女は、本人の意思にかかわらず海外生活を余儀なくされ、小さな国際人として治安に対する不安を抱えつつ異文化社会への適応を迫られているのが実情です。

日本企業がグローバル化に進むのは避けられず、異文化を体感している海外子女はグローバル人材として注目されていますが、語学能力だけでなく日本人としてのアイデンティティや常識が求められ、教育の果たす役割はますます重要視されています。

他方、わが国においては、海外子女教育を根本から支える、日本人学校等へ派遣される教員の定数が、海外子女数が増加しているにもかかわらず、平成23年度は前年の2.6%にあたる30余名が削減され、さらに平成24年度は100名以上の削減がなされ、教育の質の低下が非常に懸念されています。殊に最近では、折角、文部科学省が確保した定員数に対しても推薦者が下回る状況（H18年度 519人→H23年度 359人 160人減）にあり、これが更なる派遣教員数の削減に結びついています。

このため、わが国の海外子女が置かれている教育環境は、厳しい局面を迎えています。わけても、企業の海外活動の場が欧米中心からアジアへ、先進国から新興国へと拡散し、これら地域における海外子女数の増加に対して新設の日本人学校等の開校要望が出されるほどです。しかしながら、十分な体制を整えることが困難な状況にあり、派遣教員の拡充等が喫緊の課題となっております。

かかる状況下、わが国の海外子女に対する教育の重要性に鑑み、下記の事項の実現についてご指導を賜りますよう強く要望させていただきます。

記

- (1) アジア等の新興国を中心に海外子女数が増加しており、日本人学校など在外教育施設への派遣教員について各都道府県からの推薦数を拡充願いたい。
- (2) 各都道府県教育委員会は、在外教育施設から帰国してくる派遣教員数を上回る新規派遣教員を推薦願いたい。